

結果および考察

調査結果は、119社からの回答を得た。内訳は、福島地区68社、伊達地区25社、安達地区5社で、地区の無回答は26社であった。回答を得た事業場における従業員数は2人から259人（平均±標準偏差 36.2 ± 38.1人）であった。50人未満の事業場を対象とした調査であったが、結果として50人以上の事業場も18社含まれた。

表1は回答を得た事業場の事業内容（業種）とその数を示している。

健康管理体制に関して、産業医を選任している事業場は20社、安全管理者を選任している事業場は36社、衛生管理者を選任している事業場は30社、安全衛生推進者を選任している事業場は36社、衛生推進者を選任している事業場は20社であった。表2は、健康管理体制に関する管

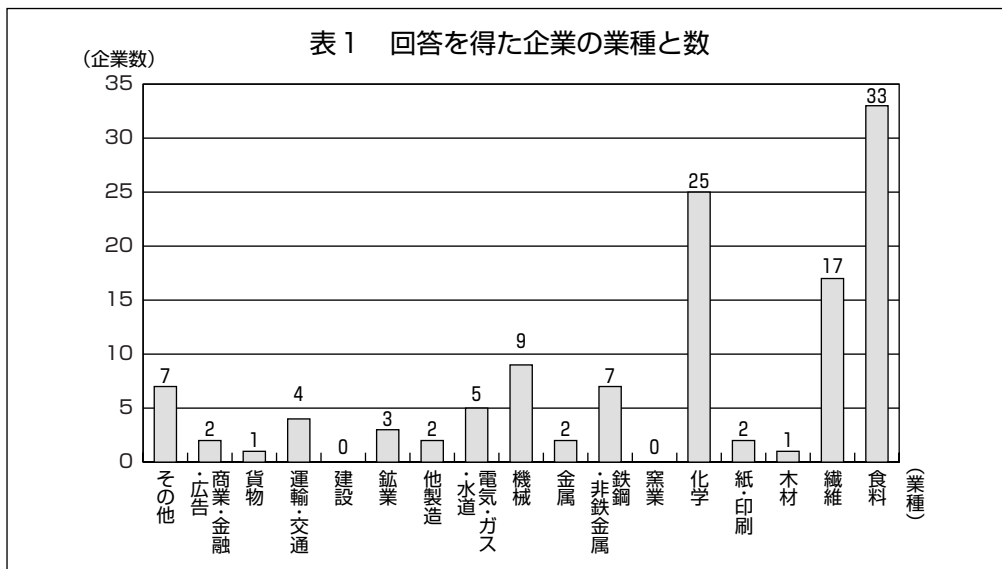


表2 健康管理体制に関する管理者の選任状況・職務状況

管理者区分	数	職務状況			役 職 名
		良	まあまあ	不十分	
産 業 医	20	9	3	3	
安 全 管 理 者	36	18	10	5	社長(2)、工場長(2)、所長、事務長、専務取締役、専務(2)、常務取締役、常務(3)、次長、役員、主管(2)、管理部長、技術部長、部長(2)、生産課長、製造課長、課長、係長、主任
衛 生 管 理 者	30	17	7	4	社長、工場長(2)、事務長、常務、総務部長(3)、部長(2)、業務課長(2)、管理課長、総務課長(2)、係長(4)、主任、一般従業員
安全衛生推進者	36	17	15	2	社長(2)、代表取締役、工場長(3)、専務(4)、常務取締役、取締役(2)、常務(3)、役員(2)、参事、支配人、管理部長(2)、工事部長(2)、総務部、工務課長、総務課長、係長、主任研究員、主任、一般
衛 生 推 進 者	20	10	6	2	工場長、取締役、常務、料理長、工事部長、総務部長(2)、工務課長、総務課長、課長、課長補佐、総務、現場代理人、主任、担当者、一般(2)
そ の 他	2				健康管理医

理者の選任状況と役職名および職務状況と選任された人の役職名について示している。産業医、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者いずれかを選任している事業場は71社（59.7%）であり、いずれも選任していない事業場は48社（40.3%）であった。また、産業医、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者のうち、1つを選任している事業場は27社（22.7%）、2つ選任している事業場は26社（21.8%）、3つ選任している事業場は9社（7.6%）、4つ選任している事業場は8社（6.7%）であった。

「安全衛生年間計画が作成されていますか」という質問に対して、作成されていると回答した事業場は39社（32.8%）、作成されていないと回答した事業場は71社（59.7%）、無回答が9社（7.6%）であった。

表3は、最近（過去5年程度）健康問題で困ったことについて、自由記述から得た結果を示している。勤労者に長期入院者がいることや有所見者が多いという回答を得た。また、「健康相談を気軽にできる者がいない」という意見もあり、産業保健推進センターや地域産業保健センターの有効利用を推進する必要があると思われる。

定期健康診断の実施状況について、109事業場（91.6%）において、定期健康診断を実施しているが、10社（8.4%）では、定期健康診断を実施していなかった。また、定期健康診断を実施している109社のうち1社は1年おきに実施していた。特殊健康診断は、24社（20.2%）で実施されていた。特殊健康診断の内訳を表4に示す。

表3 最近（過去5年程度）健康問題で困ったこと

- ・ 1名長期入院
- ・ 5年で全員かわった教育し直し
- ・ 一年に一回定期健診を行っているが高血圧症、高脂血症、糖尿病等で通院している職員が多い。生活習慣病対策で困っている。会社では、血圧計を設置して管理している。
- ・ くも膜下出血で長期入院者があったH 14. 8. 5～入院中
- ・ 健康相談を気軽にできる方がいない。
- ・ 出張健診をして欲しいが人数に制限があり、病院に行くにも余裕がない。毎年実施が困難になってきた。
- ・ 多忙のため腎臓肥大の治療が遅れた。
- ・ 冬場、風邪で欠勤する者が増えてくる。
- ・ メンタル
- ・ 腰痛が多い。

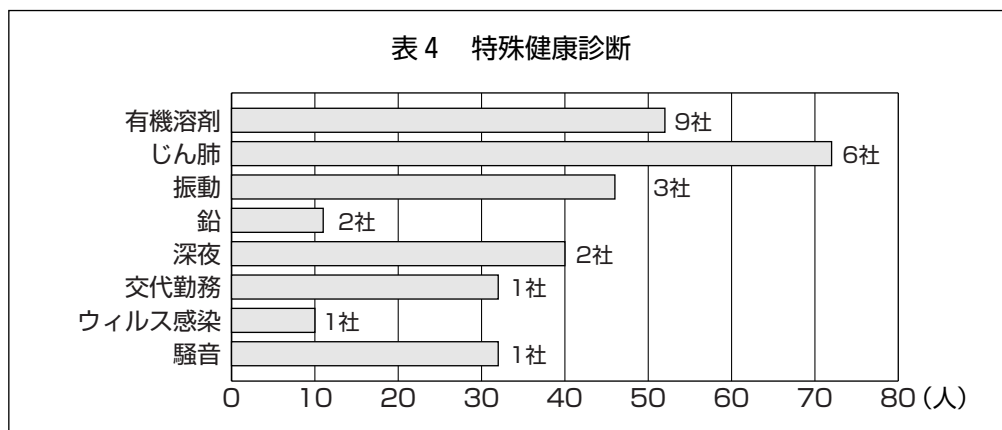
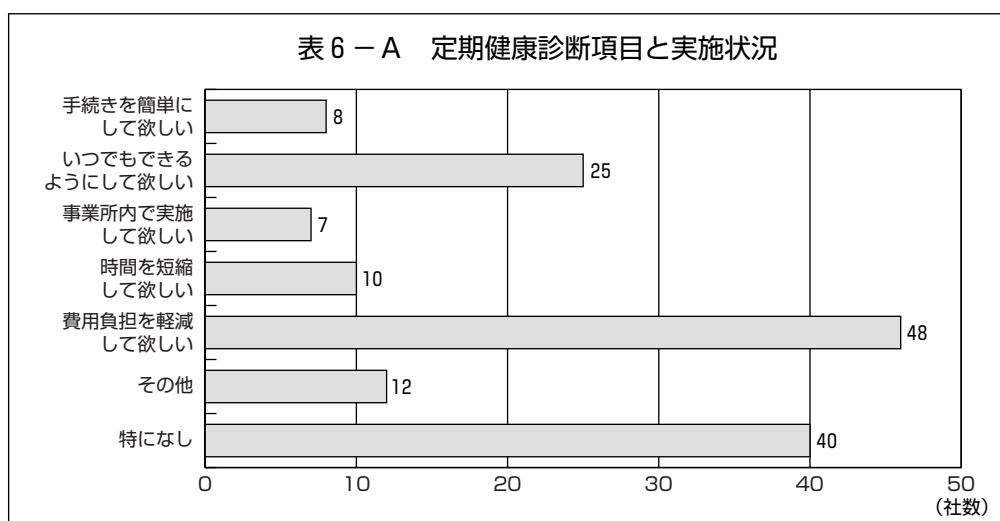
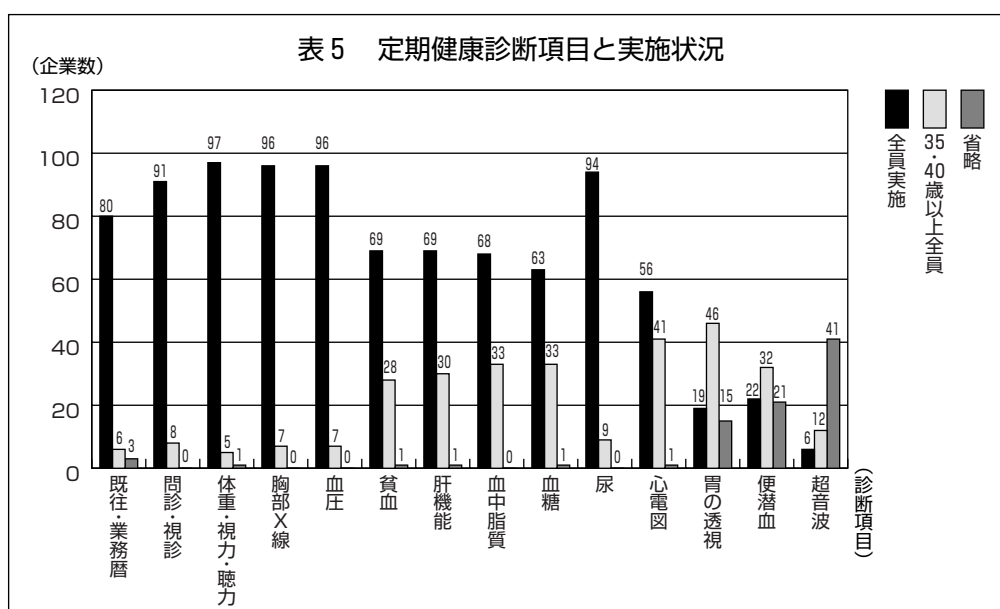


表5は、一般定期健康診断項目の実施状況と対象者を示している。体重・視力・聴力、胸部X線、血圧、尿の項目に関しては、全体の75%以上の事業場では、全員に対して実施しており、「35・40歳以上全員」を含めると85%以上の事業場で実施している。貧血、肝機能、血中脂質、血糖の血液成分検査と心電図検査については、全員に対して実施している事業場は全体の約50%程度（47.1%～58.0%）であるが、「35・40歳以上全員」を含めると80%以上の事業場で実施している。しかし、胃の透視、便潜血、超音波の項目については、省略している事業場がそれぞれ12.6%、17.6%、34.5%と比較的多い結果を示した(表5)。定期健康診断を実施した従業員数は、 30.7 ± 24.1 (平均±標準偏差) 人であった。これを各々の事業場における総従業員数との比で表すと、その比の平均±標準偏差は、 $93.2 \pm 28.1\%$ という結果を示した。これは、定期健康診断を実施した事業場における、定期健康診断の受診率を示すものであった。勤務時間内に定期健康診断を実施している事業場は101社（84.9%）であり、勤務時間外に実施している事業場は



5社(4.2%)であった。定期健康診断の依頼先について、「巡回バス等を持っている巡回健診機関」と回答した事業場が35社(29.4%)、「近くの病院等」は27社(22.7%)、「地域健診」は2社(1.7%)、「政府管掌健康保険の健診機関」が33社(27.7%)であった。

定期健康診断実施に際して事業場から健診機関などへの要望に関して、「手続きを簡単にしたい」と回答した事業場が8社(6.7%)、「いつでもできるようにしたい」が25社(21.0%)、「事業場内で実施して欲しい」が7社(5.9%)、「時間を短縮してほしい」が10社(8.4%)、「費用負担を軽減して欲しい」が46社(38.7%)、「その他」が12社(10.1%)、「特になし」が40社(33.6%)であった(表6-A)。要望の「その他」に回答された内容に関して表6-Bに示す。その他の要望は、大きく分けて健診項目に関する事と健診機関の対応に関する事の2つに分けることができた。項目に関する事は、B・C型肝炎や眼底検査の項目を望むものや、高齢者健診や人間ドックを望むものが見られた。

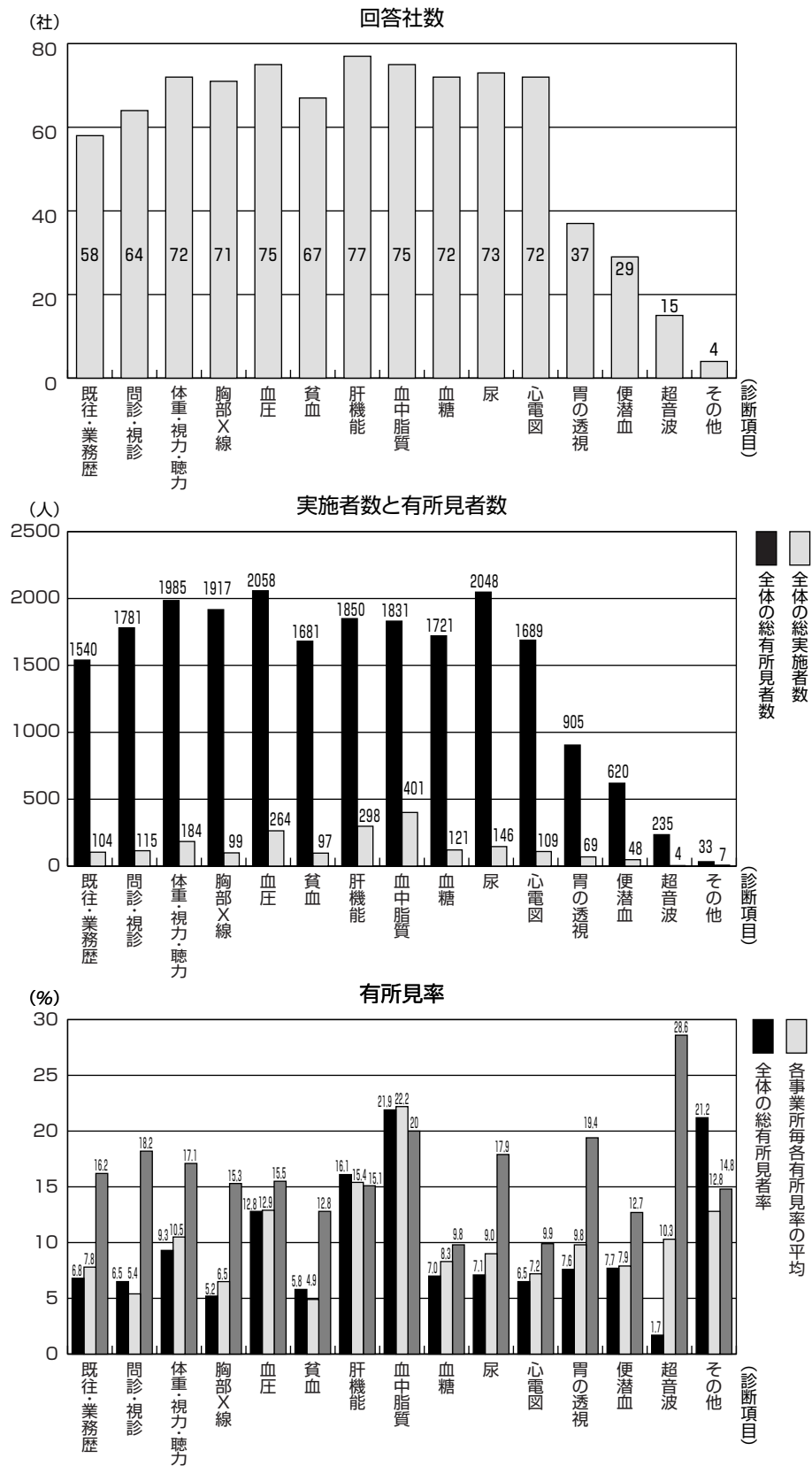
また、健診機関の対応に関する事は、健診の実施時期や一日の受診者数を増やして欲しいなどの要望が見られた。定期健康診断の費用負担に関して、事業者が負担する事業場は102社(85.7%)、本人が負担する事業場は2社(1.7%)、その他が4社(3.4%)の結果を示した。定期健康診断実施にかかる費用は、一般定期健診で一人当たり2,000円～61,750円(平均±標準偏差8,922±7,651円)であった。定期健診の費用負担が事業者の場合(102社)、従業員の給料等の支払いと比較して厳しいかとの質問に対して、「とても厳しい」と回答した事業場は22社(18.5%)、「予算に計上しているのであまり感じない」が34社(28.6%)、「当然のことと考えている」が35社(29.4%)という結果を示した。費用負担についての創意工夫について、10社が回答した。その内容について表7に示す。費用の負担を医療助成制度や各業種の健康保険組合から補助を受けるなどの工夫が見られる反面、1年おきに実施や2回を1回に減らすなど、勤労者の健康維持にとって好ましくない対応も見られた。

定期健康診断の判定を健康診断を実施した医師が行っているかについて、「行われている」と回答したのは104社(87.4%)、「行われていない」と回答したのは2社(1.7%)であった。定期健康診断の結果についての回答社数、定期健康診断実施者数および実施者のうち有所見となった人数、調査全体における有所見率、および、回答した事業場毎で求めた有所見率の平均と標準偏差を表8に示す。

表7 費用負担について何か創意工夫をしていることがありますか

-
- ・ 1年おきに実施している
 - ・ 2回を1回に替えた
 - ・ アルバイトは本人負担
 - ・ 医療助成制度の活用
 - ・ 印刷健保組合で実施している健診を受けるよう話している
 - ・ 加入している健康保険組合の全額負担にて実施している
 - ・ 経費計上
 - ・ 社会保険事務所に早期申込
 - ・ トラ協からの補助
 - ・ 福利厚生費で支出
 - ・ 助成してほしい
-

表 8 定期健康診断の結果（有所見となった内容）

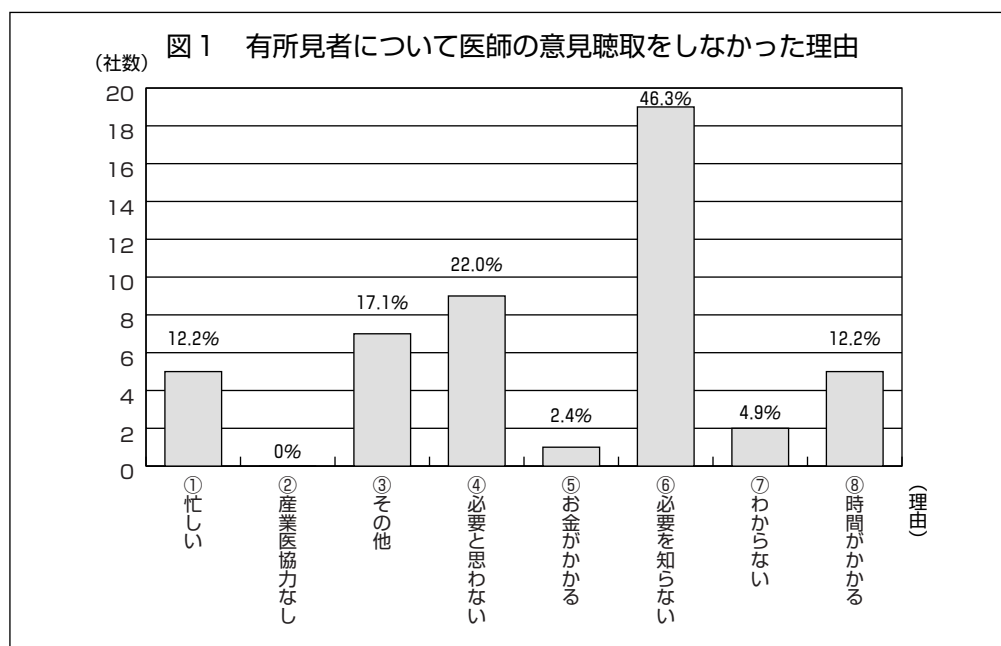


実施している一般定期健康診断項目で体重・視力・聴力の有所見率は全体で9.3%、事業場毎の有所見率の平均は、10.5%であった。同様に各項目の総有所見率と各事業場での有所見率の平均は、胸部X線で5.2%と6.5%、血圧で12.8%と12.9%、貧血で5.8%と4.9%、肝機能で16.1%と15.4%、血中脂質で21.9%と22.2%、血糖で7.0%と8.3%、尿で7.1%と9.0%、心電図で6.5%と7.2%、胃の透視で7.6%と9.8%、便潜血で7.7%と7.9%、超音波で1.7%と10.3%であった。

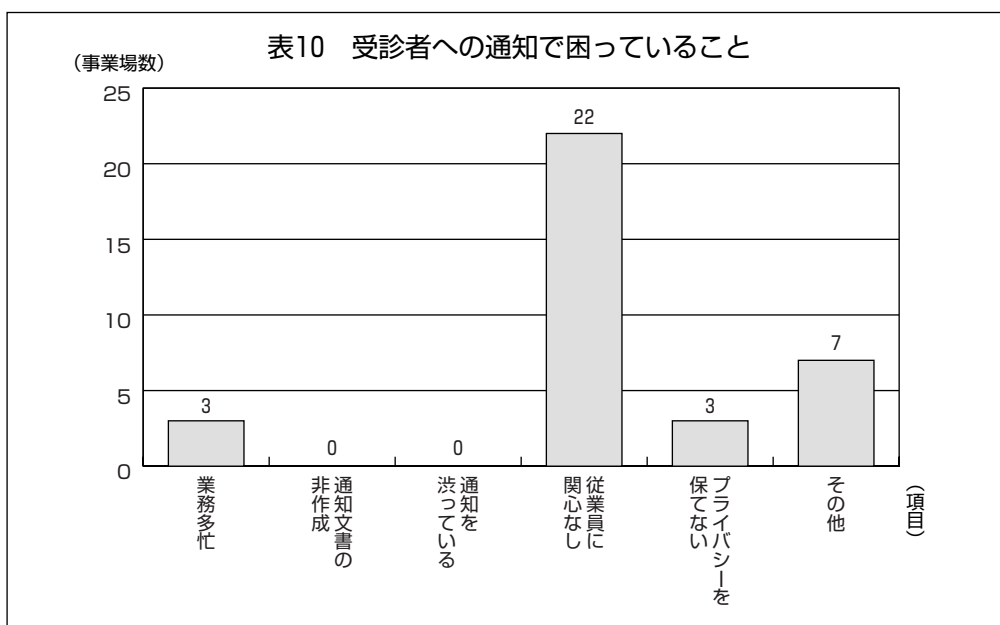
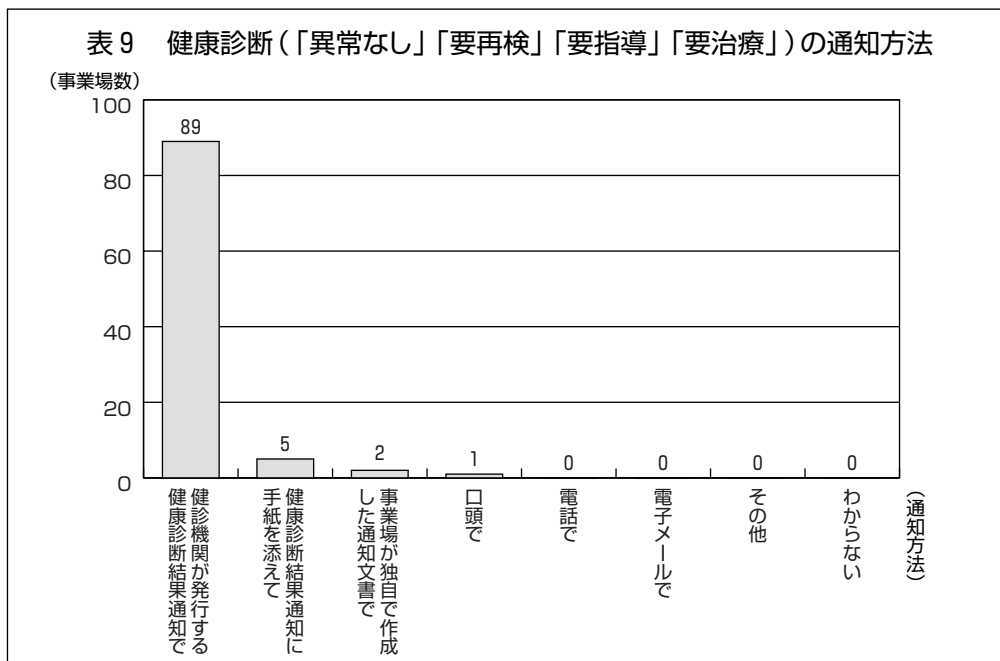
また、各事業場で算出した有所見率の標準偏差をみると、約10～30%を示し、事業場毎のばらつきが大きいことを示している。回答者数は122社に対し多い項目で77社しか回答していない結果を示したが、これは、定期健康診断の結果が、健診実施機関から本人へ直接渡されるため、事業場では把握していないことを反映したものであった。

「有所見者について医師の意見聴取を行っていますか」という問に対して、「いる」と回答した事業場は60社（50.4%）、「いない」と回答したのは41社（34.5%）であった。また、この意見聴取を行っている事業場60社のうち、意見聴取を行っている医師は、「健康診断実施機関の医師」と回答した事業場は45社（75.0%）、「選任している産業医」は7社（11.7%）、「福島地域産業保健センター」は2社（3.3%）、「保健所」は1社（1.7%）、「その他の医師」は9社（15.0%）、「決まっていない」は9社（15.0%）であった。

また、「その他の医師」に関して「各自のかかりつけ医」や「健康管理医」といった回答が見られた。また、意見聴取を行っていないと回答した事業場41社において、意見聴取をしない理由は、「忙しくてできない」と回答した事業場は5社（12.2%）、「産業医に協力してもらえない」が0社（0.0%）、「その他」が7社（17.1%）、「必要と思わない」が9社（22.0%）、「お金がかかる」が1社（2.4%）、「意見聴取の必要を知らなかった」が19社（46.3%）、「わからない」が2社（4.9%）、「時間がかかる」が5社（12.2%）であった（図1）。



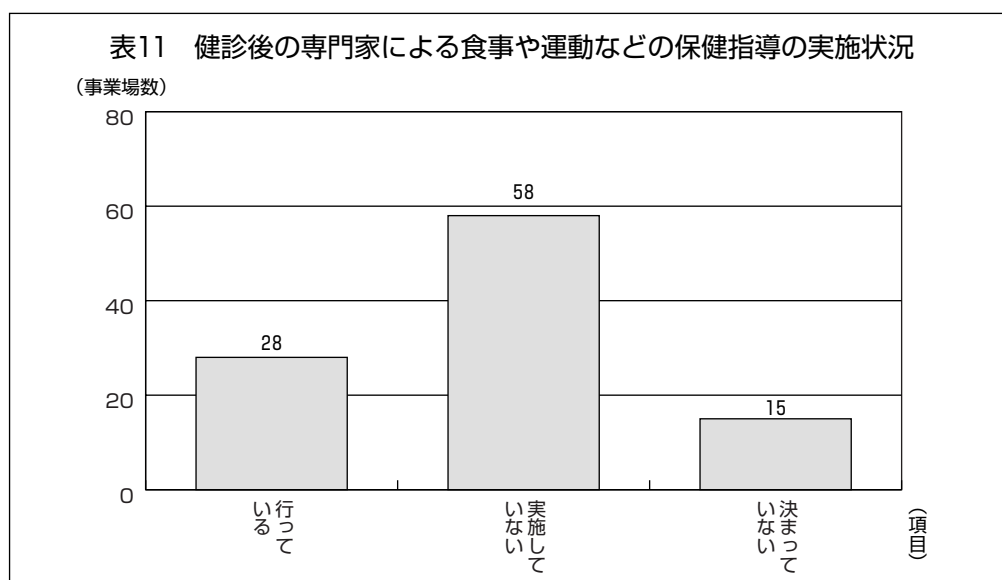
定期健康診断結果は、107社（89.9%）において受診者に通知しており、通知していない事業場は0社で、無回答が12社（10.1%）であった。受診者への通知に関して、受診者全員に結果を通知しているのは105社（88.2%）で、有所見者のみに通知しているのは1社（0.8%）であった。健康診断の通知の方法の結果を表9に示す。「健診機関が発行する健康診断結果通知で」通知を行う事業場は89社（74.8%）、「健康診断結果通知に手紙を添えて」が5社（4.2%）、「事業場が独自で作成した通知文書で」が2社（1.7%）、「口頭で」が1社（0.8%）であり、その他の項目（電話、電子メールなど）は0社であった。



また、受診者への通知で困っていることに関して、「業務多忙」と回答した事業場が3社、「従業員に関心なし」と回答した事業場が22社、「プライバシーを保てない」と回答した事業場が3社であった（表10）。健診結果を受診者に通知しないと回答したのは0社であることは述べたが、通知しない理由についての質問において、1社（注：通知していると回答）が「必要とは思わない」と回答していた。

「要再検査」と「要精検査」の対象者は、50社（42.0%）から回答を得、0～18人で平均±標準偏差は5.8±4.7人であった。このうち二次健診実施者は、0～5人で平均±標準偏差は3.5±3.8名であった。また、「要再検査」と「要精検査」の対象者数と二次健診受診者数を把握していない事業場は36社（30.3%）であった。

健康診断後に、必要な労働者に対して、専門家による食事や運動などについての保健指導を実施しているかどうかについての質問に対し、「行っている」と回答した事業場は28社（23.5%）、「実施していない」と回答した事業場は58社（48.7%）、決まっていないと回答した事業場は15社（12.6%）であった（表11）。健康診断の実施および通知だけでなく、専門家による保健指導も、労働者の健康保持および増進にとって重要な事項であるため、健康診断後の保健指導の実施率を高めるための措置が必要であると考えられる。保健指導を実施している従業員の人数についての質問に対して、33社が回答した。その結果、0～71人で平均±標準偏差17.9±18.5人が保健指導を実施していた。保健指導を実施している事業場において、その保健指導の方法は、「個別面談」が32社（26.9%）、「集団指導」が3社（2.5%）、「電話による指導」が0社（0%）、「手紙や電子メール」が0社（0%）、「その他」が2社（1.7%）であった。その他の項目について、自分で実施という意見が見られた。保健指導を実施しているのは誰かについて、産業医と回答した事業場は0社（0%）、保健師13社（10.9%）、看護師16社（13.4%）、THPサービス機関8社（6.7%）であった。



保健指導を行っていない事業場を対象に尋ねた「保健指導を行っていない理由」の結果を表12に示す。保健指導を実施する「仕組みを持っていない」と回答した事業場が31社（26.1%）と最も高く、ついで「指導をする人がいない」が15社（12.6%）、「時間がない」が14社（11.8%）、「どうしてよいかわからない」が11社（9.2%）という結果が得られた。保健指導の実施率を高めるために、事業主および労働者に対して保健指導の内容についての教育や保健指導の「仕組み」を事業場内に構築するための助言などについては、地域産業保健センターとのかかわりで可能である事項であると考えられる。また、保健指導の「指導者」の育成や派遣なども地域産業保健センターおよび産業保健推進センターが積極的に実施し、50人未満の事業場で働く人の疾病の予防、健康保持・増進を図る必要があると考えられる。

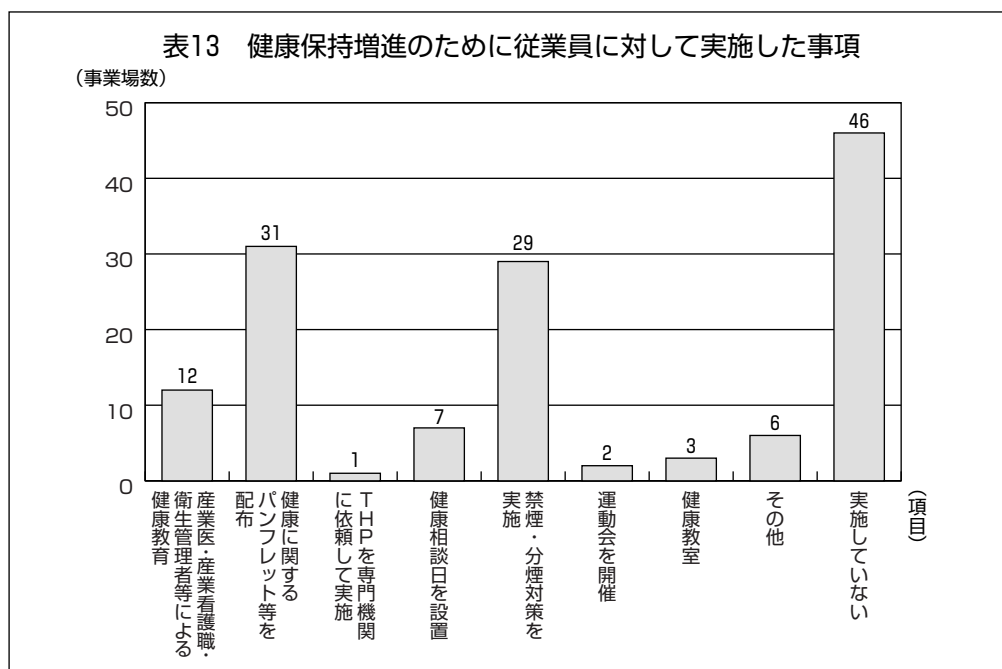
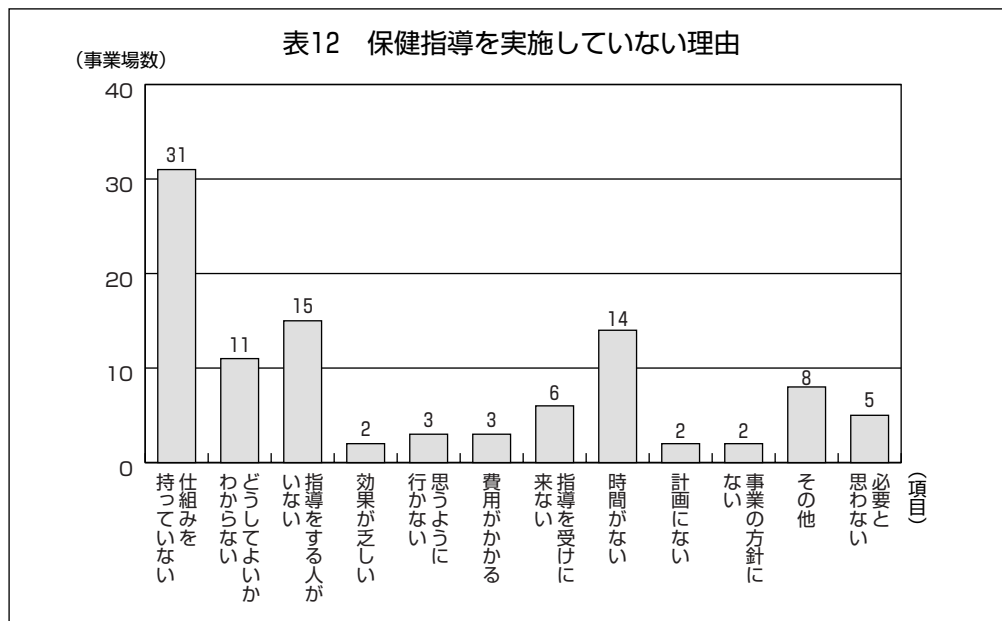


表13は、従業員に対して健康保持増進のために実施した事項を示している。「実施していない」事業場が最も多く46社（38.7）、ついで「健康に関するパンフレットを配布」した事業場が31社（26.1%）を示し、「禁煙・分煙対策を実施」した事業場が29社（24.4%）、「産業医・産業看護職・衛生管理者等による健康教育」は12社（10.1%）であった。何も実施していない事業場が40%弱もあるので、事業場もしくは事業主に対して、地域産業保健センターおよび産業保健推進センターの積極的な活用を呼びかけ、前述の保健指導の推進だけでなく、健康保持増進のための事項を推進することも重要であると考えられる。

表14は、平成13年の疾病の発生状況（労災を除く）を示している。すべての事業場のうち、病気で死亡した従業員は2人で、男性1人、女性1人であった。男性の場合の職種は、「外注回り」で、病名は「心筋梗塞」であった。女性の場合については、未記入であった。また、病気で病院に入院した従業員については、35人で男性26人、女性9人であった。35人の平均年齢±標準偏差は49.0 ± 9.7歳であった。入院日数は、平均±標準偏差62.0 ± 80.3日であった。また、病名については様々であり、「胃がん、解離性大動脈瘤、うつ病、肝炎、子宮筋腫2人、慢性肝炎、急性腎盂炎、急性胆嚢炎、食道腫瘍、狭心症の疑い、胆のう症、原発性肺性高血圧症、骨折、糖尿病3人、左縦隔腫瘍、動脈瘤、子宮筋腫、自律神経失調症、すべり症、前庭円めまい、胆石2人、胆嚢ポリープ、腸閉塞、椎間板ヘルニア、動脈バイパス手術、ナトリウム欠乏、肺炎、肺腫瘍、白血球減少症、右網膜剥離」と、健康診断による早期発見、保健指導による早期予防の可能な疾病も多く含まれた。病気で会社を連続5日以上休んだ従業員は、31人で、男性21人女性10人であった。欠勤日数は48.3 ± 68.2日であった。病名については、入院の項と同様、さまざまなものがあり、やはり健康診断や健康指導によって早期発見および早期治療・早期予防の可能なものも多く含まれた。

表 14 平成13年の疾病発生状況

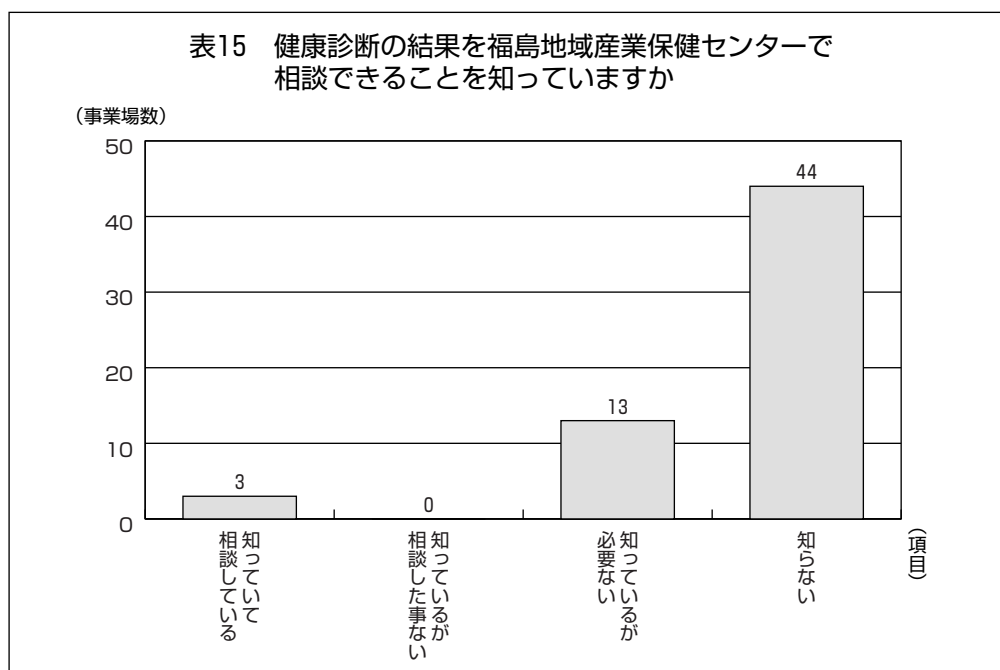
		病 名
病気で死亡	人数 2	心筋梗塞
	年齢 —	
病気で入院	人数 35	胃がん、解離性大動脈瘤、うつ病、肝炎、子宮筋腫2、慢性肝炎、急性腎盂炎、急性胆嚢炎、食道腫瘍、狭心症の疑い、胆のう症、原発性肺性高血圧症、骨折、糖尿病3、左縦隔腫瘍、動脈瘤、子宮筋腫、自律神経失調症、すべり症、前庭円めまい、胆石2、胆嚢ポリープ、腸閉塞、椎間板ヘルニア、動脈バイパス手術、ナトリウム欠乏、肺炎、肺腫瘍、白血球減少症、右網膜剥離
	年齢 49.0 ± 9.7	
	入院日数 62.0 ± 80.3	
病欠5日以上	人数 31	悪阻妊娠、胃がん、右側関節外果骨折、うつ病、癌、肝炎、感冒、急性腎盂炎、急性胆嚢炎2、原発性左縦隔腫瘍、痔、子宮筋腫3、食道腫瘍、自律神経失調症、胆石、胆嚢ポリープ、腸閉塞、糖尿病2、動脈瘤、ナトリウム欠乏、肺炎、右網膜剥離、椎間板ヘルニア、腰痛
	年齢 45.9 ± 9.9	
	休業日数 48.3 ± 67.2	

健康診断を実施していない事業場を対象とした質問において、健康診断を実施しない理由は、「市町村で実施している健康診断を受けているから」と回答した事業場が7社、「お金がかかるから」が2社、「従業員がうけたがらない」が0社、「健康診断は必要ないと考えている」が1社、「面倒だから」が0社、「労働基準協会などから健康診断の案内が来ない」が0社、「健康診断に時間がかかる」が1社であった。

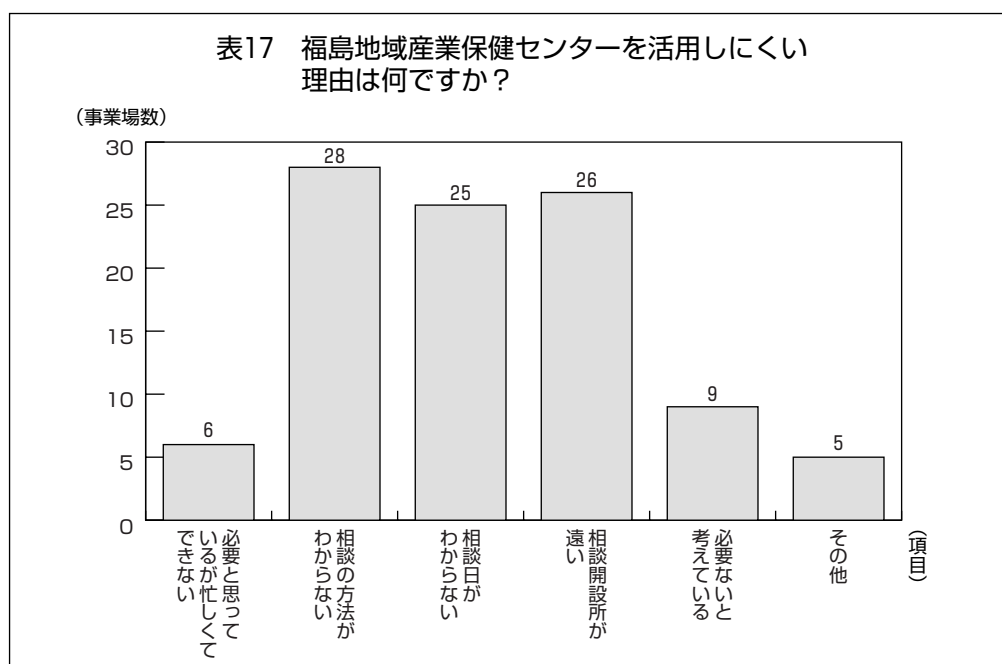
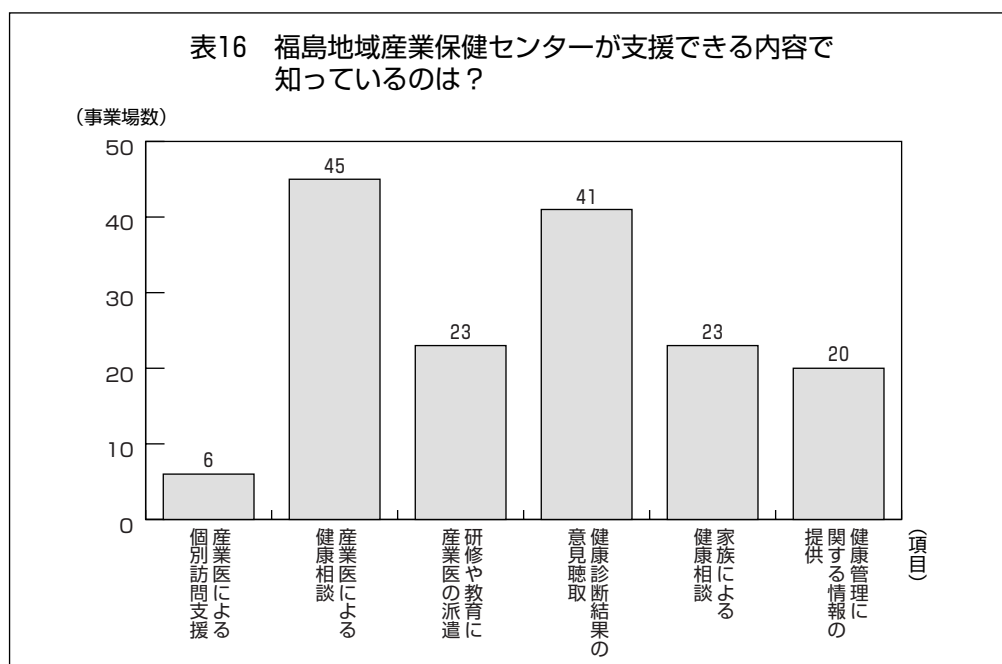
健康診断の実施で困っていることについて、「健康診断に時間がかかる」と回答した事業場は14社（11.8%）、「結果報告が到着するのに時間がかかる」と回答したのが11社（9.2%）、「実施場所が遠い」が4社（3.4%）、「健診料が高い」が21社（17.6%）、「実施機会が少ない」が1社（0.8%）、「従業員の協力が無い」が3社（2.5%）、「経営者の理解不足」が2社（1.7%）、「結果についての相談者がいない」が6社（5.0%）、「結果についてフィードバックする方法がない」3社（2.5%）であった。

健康診断の結果について、福島地域産業保健センターで相談できることを知っていますかという質問に対して、「知っていて相談している」と回答した事業場は、3社（2.5%）であり、「知っているが相談した事はない」と回答した事業場は0社であった。また、「知っているが不要ない」と回答した事業場は、13社（10.9%）を示し、「知らない」と回答したのは、44社（37.0%）という結果を示した（表15）。

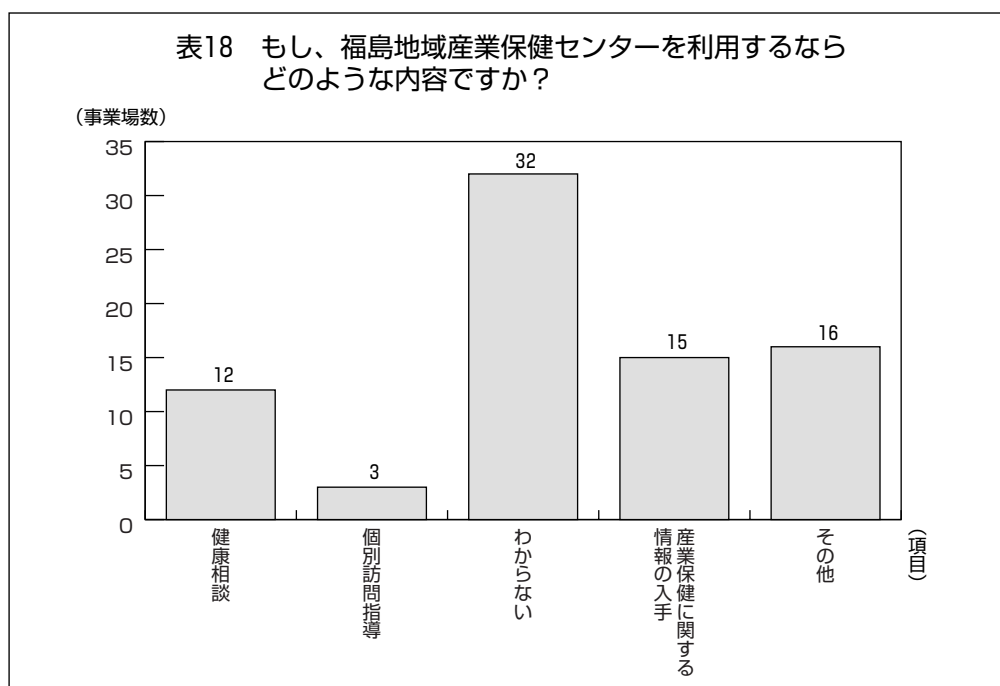
福島地域産業保健センターが支援できる内容について知っていることについては、「産業医による個別訪問支援」を知っている事業場は、6社（5.0%）であり、「産業医による健康相談」と回答した事業場は、45社（37.8%）、「研修や教育に産業医の派遣」が23社（19.3%）、「健康診断結果の意見聴取」が41社（34.5%）、「家族による健康相談」が23社（19.3%）、「健康管理に関する情報の提供」が20社（16.8%）であった（表16）。



福島地域産業保健センターを活用しにくい理由について、「必要と思っているが忙しくてできない」と回答した事業場は6社（5.0%）、「相談の方法がわからない」が28社（23.5%）、「相談日がわからない」が25社（21.0%）、「相談開設所が遠い」が26社（21.8%）、「必要ないと考えている」が9社（7.6%）、「その他」が5社（4.2%）であった（表17）。



福島地域産業保健センターを利用するならばどのような内容かについて、「健康相談」と回答した事業場は12社（10.1%）、「個別訪問指導」は3社（2.5%）、「産業保健に関する情報の入手」は32社（26.9%）、「その他」は15社（12.6%）、「わからない」は16社（13.4%）であった（表18）。



福島地域産業保健センターにどのようなサービスを希望するかについて、その回答結果を表19に示す。福島地域産業保健センターは、訪問による健康教育、健康相談や健康指導を希望されており、産業医の派遣も含めて、充実させる必要があると考えられる。

表 19 福島地域産業保健センターにどのようなサービスを希望するか

- ◇ アルコール飲用歴の長い職員に対し、出張にて指導していただける機会があればよろしい。(肝機能を含めて糖尿病傾向にある職員)
- ◇ P R を活発に会社も従業員もわかるように。内容・場所などポスターで知らせたい
- ◇ 外勤で不規則帰社のため時間的に産業医の先生に負担がかかります。出来れば通信の形でアドバイス(健診後)いただければと思います。(必要と認められたもののみでも)
- ◇ 肝炎予防教育・胃炎の知識
- ◇ 気軽に相談できると良い
- ◇ 具体的にまだよくわからない
- ◇ 健康情報を知らせて欲しい
- ◇ 健康相談を受けても健康診断と同じようなことを言われるだけなので、あまり期待しない
- ◇ 現時点では内容を理解していないため、わからない
- ◇ 研修の為の産業医の派遣
- ◇ 健診の費用
- ◇ 事業所では毎年健康診断を実施しているが要精検となった場合、それ以降の把握まではなかなか難しいのでそのあたりのフォローを何らかの形でお願いしたい
- ◇ 訪問で健康相談・指導をして欲しい
- ◇ 毎日の食生活について。病気になりやすい結果やなおし方について